

会計名			電子契約システム導入事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		契約検査課	
款	項	目					担当係		契約係	
2	1	4								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	健全な財政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	契約業務の効率化、費用削減及び事業者の利便性の向上を図る。				主たる内容	電子契約システムを導入して工事、委託業務及び物品等の契約書を電子化する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者		入札参加資格者名簿に登録の業者			事業期間	～		
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
					・電子契約システムの導入				
	成果		電子契約サービスを導入することで、契約書作成にかかる印刷費用及び時間が削減され、また事業者としては印紙税が不要となることで費用面及び来庁に要する時間等の削減ができた。						
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	システム導入進捗率（％）			—	—	100.0	—	—
	指標								
	他市との比較検証		導入済みの近隣自治体：愛知県、豊田市、安城市、知立市、高浜市等						

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	36	0	合計	36,300 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	36,300 円	
		一般財源	0	0	36	0			
	職員人件費 ②		0	0	6,615	0			
	総事業費（①＋②）		0	0	6,651	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			電子契約システム導入事業		担当部	総務部
一般会計					担当課	契約検査課
款	項	目			担当係	契約係
2	1	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	契約書製本から締結までにかかる業務の効率化、事業者にかかる印紙税、印刷代などの削減を行うことができる。また、契約締結状況の可視化、電子署名による改ざん防止などコンプライアンス強化を図ることができる。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	契約書製本から締結までにかかる業務の効率化に伴う事務費用、印刷代、事業者にかかる印紙税などの削減を行うことができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	市が主体となって電子契約システムを導入することにより、事業者の電子契約導入につながる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	電子契約を導入することにより、DXの推進に寄与することができる。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	契約検査課及び水道課が契約する建設工事、工事関係委託、物品購入などの契約について、電子契約を行っているが、今後は全庁へ拡大を図る必要がある。					

会計名			契約検査事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	契約検査課		
款	項	目					担当係	契約係		
2	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	健全な財政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	入札・契約手続における透明性の確保を図るとともに、円滑で適正な契約及び検査を実施する。				主たる内容	○工事、委託業務、物品の入札及び契約事務並びに工事の検査事務 ○入札監視委員会の開催 ○総合評価審査委員会の開催 ○電子契約の推進			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方自治法、品確法、入契法、建設業法							
	対象者	入札参加資格者名簿に登録の業者			事業期間	～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・工事入札件数 266件 （うち総合評価落札方式の入札 20件） ・完了検査件数 246件 ・入札監視委員会の開催 3回		・工事入札件数 223件 （うち総合評価落札方式の入札 26件） ・完了検査件数 209件 ・入札監視委員会の開催 3回 ・総合評価審査委員会の開催 1回		・工事入札件数 250件 （うち総合評価落札方式の入札 25件） ・完了検査件数 238件 ・入札監視委員会の開催 3回 ・総合評価審査委員会の開催 1回		・入札監視委員会の開催 3回 ・総合評価審査委員会の開催 1回 ・電子契約利用率（工事の電子契約対象案件に占める割合） 70%		
成果		第三者で構成する入札監視委員会を開催し、各事案を審議することにより、工事の入札及び契約手続き並びに契約内容の透明性、公平性及び競争性を確保することができた。 総合評価落札方式による入札を25件実施し、価格と価格以外の要素を総合的に評価して最も有利な者を落札者としてすることができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		総合評価落札方式による入札（件）			20	26	25	25	25	
活動指標		電子契約利用率（工事の電子契約対象案件に占める割合）（%）			—	—	—	70	90	
他市との比較検証		県内における入札監視委員会の設置状況：愛知県、名古屋市、岡崎市、一宮市、豊田市、高浜市等 各自治体とも抽出事案の審議、工事契約状況及び入札参加資格停止状況等の報告を行っている。本市においても同様の事案審議、報告等を行い、入札・契約手続における透明性、公平性及び競争性の確保につな がっている。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,675	6,463	7,227	7,363	合計	7,226,949 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	1,301,685 円		
		一般財源	4,675	6,463	7,227	7,363	職員手当等	475,583 円		
	職員人件費 ②		21,868	21,502	21,086	21,589	報償費	248,700 円		
	総事業費（①＋②）		26,543	27,965	28,313	28,952	旅費	17,710 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		需用費	68,837 円	
		7年度までの累積事業費		0				委託料	44,423 円	
9年度以降の事業費見込		0				使用料及び賃借料	29,191 円			
						備品購入費	105,820 円			
						負担金、補助及び交付金	4,935,000 円			